

〔 区レベルの各種団体のあり方について 〕

- 住みよいまちをつくるには、それぞれの地域（校区）で、自分たちの地域に必要な活動を決定し、実施していくことが重要である。
- このため、従来からの「区レベルの各種団体が、事業を通じて校区の活動を主導する」というあり方を見直し、「まずは校区が主体的に活動し、各校区から担当者が集まって情報交換や協議を行う」あり方に転換する。

＜今後の取り組みの方向（案）＞

1 連絡会的な組織への移行

- ◆ 「区レベルで事業を実施する組織」から「校区で選出された各分野の委員で組織される連絡会的な組織（各分野の担当者が集まり、情報交換や協議を行う場）」に移行する。

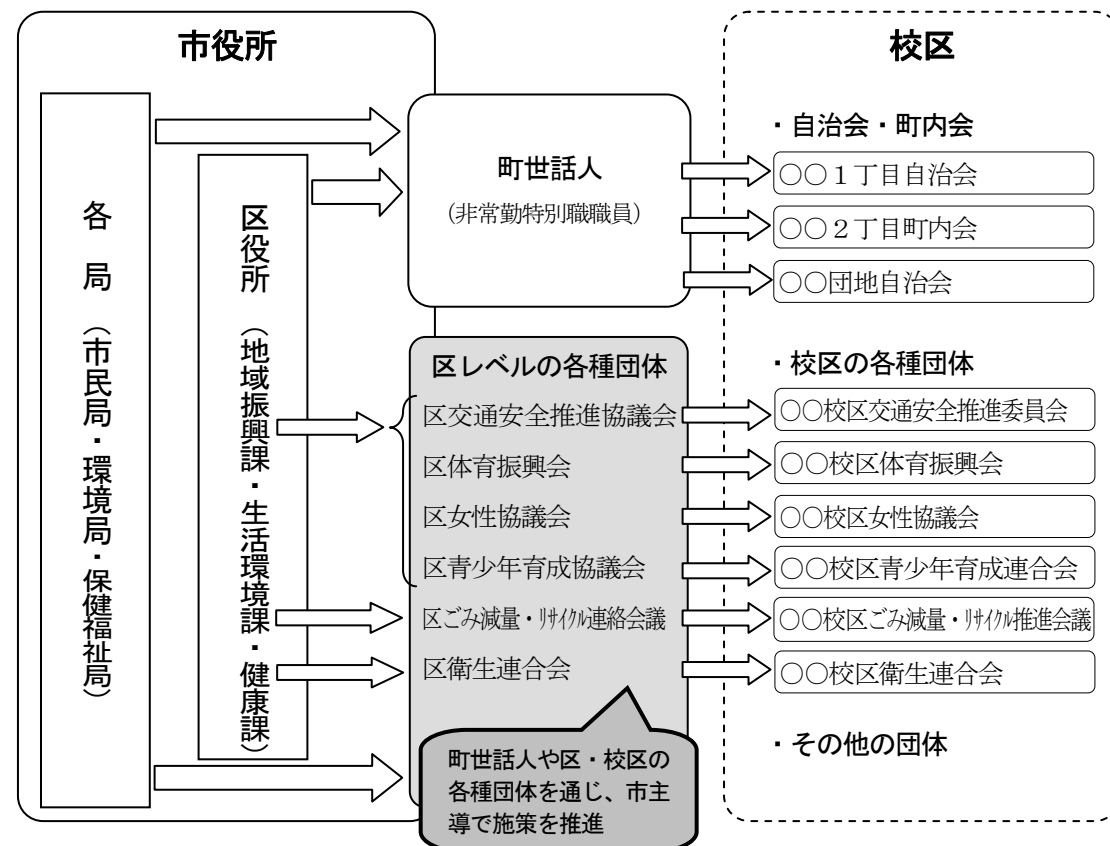
2 主催事業の見直し

- ◆ 「校区が各分野の活動を行う上で、区単位で実施する必要がある事業」を、各校区が共同で実施する方向で、見直しを行っていく。
- ◆ 主催事業のうち、本来、行政が責務として行うべきものについては、市（区）が直接実施することを検討する。

※ 団体によって、これまでの経緯や活動内容が異なるため、現状を踏まえて、段階的に見直しを進める。

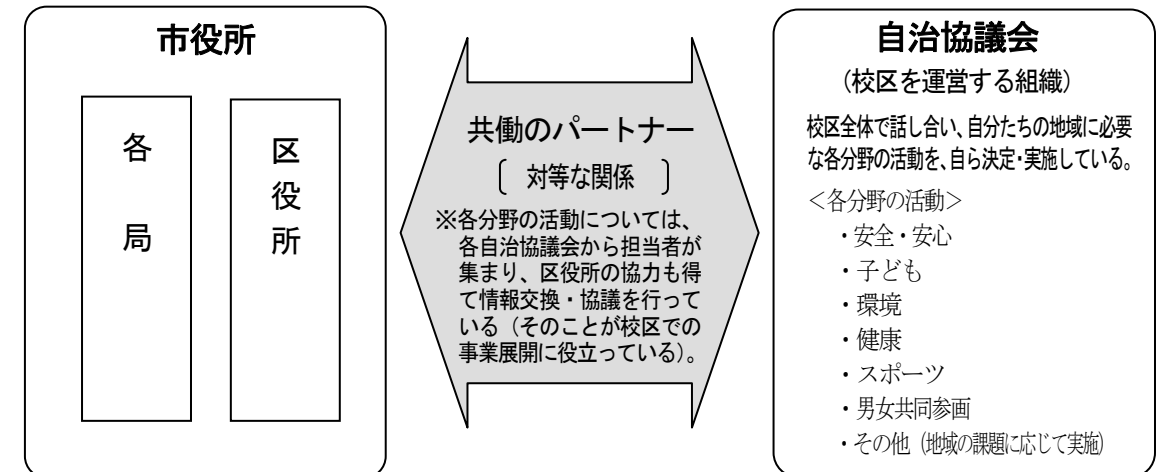
平成15年度までの状況

- ・「町世話人」を通じて、市役所からコミュニティへ情報伝達・協力依頼を行っていた。
- ・市役所の主導により区・校区単位で各種団体を設立し、施策を推進していた。



目指す姿

- ・各校区で「自治協議会」が設立され、校区の各種団体も、名実ともにその一員となっている（分野別の縦割りなどがない中で、校区が運営されている）。
- ・各自治協議会の担当者が分野別に集まり（連絡会的な組織）、情報交換や協議を行っている。



現在の状況

- ・各校区で「自治協議会」が設立され、校区の各種団体もその一員となっている（各種団体をなくし、自治協議会〇〇部に再編した校区もある）。
- ・一方で、市・区→区レベルの各種団体→校区の各種団体という縦の系統が今も存在し、行政や区レベルの各種団体主導の活動が引き続き行われている。

